



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 平田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,950	△11.4	767	△63.5	1,554	△24.4	1,425	0.7
2018年3月期	23,643	6.1	2,103	15.7	2,056	25.4	1,415	7.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,006百万円 (△44.6%) 2018年3月期 1,817百万円 (36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	256.55	—	10.8	4.4	3.7
2018年3月期	254.86	—	11.4	6.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,236	15,093	38.4	2,435.08
2018年3月期	34,910	14,476	37.2	2,335.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,525百万円 2018年3月期 12,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	693	△924	294	2,500
2018年3月期	3,095	△1,530	△824	2,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	27.5	3.1
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	27.3	2.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		26.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.6	1,000	30.3	1,900	22.3	1,450	1.8	261.04

(注) 2020年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,564,200株	2018年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,806株	2018年3月期	9,545株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,554,545株	2018年3月期	5,554,975株

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期中平均株式数」を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,674	△8.5	1,309	19.0	1,204	108.3	315	△31.3
2018年3月期	5,108	41.3	1,100	—	578	388.6	459	△17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	56.77	—
2018年3月期	82.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,168	7,169	28.5	1,290.79
2018年3月期	24,100	7,726	32.1	1,390.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,169百万円 2018年3月期 7,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示変更を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(その他)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、2018年夏場に自然災害の影響で落ち込んだ後、年度末にかけて弱い動きとなりました。海外経済の減速による輸出の低迷や個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、新しい柱となる事業への挑戦や新しい施設の開業、新しいマーケットの開拓などに取組みました。また、「リソルスタイル」を徹底させるなどお客様の満足度向上を図りました。

ホテル運営事業では、京都エリアに新規開業した3館のホテルが業績に寄与しました。“ホテルリソル”ブランドのさらなる拡大に向けて、2019年4月に開業の秋葉原・横浜桜木町と2020年春開業予定の上野・大阪淀屋橋の準備を進めました。開発面においては、都内及び沖縄等の全国都市圏を中心にホテル出店を多数計画しているほか、新規事業としてキャビン型宿泊施設や、長期宿泊需要をターゲットにしたホテル開発を進め、収益基盤の拡大を図っております。

CCRC事業では、「ウェルネスエイジクラブ」の運営を通し、健康寿命延伸プログラムの質・量の充実を図りました。また、上級化路線への転換に向けた「リソル生命の森」の大規模リニューアル工事の計画を策定しました。

再生エネルギー事業では、福島県において約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を順調に進めています。

不動産関連事業では、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスにおいてゴルフ場株式の売却に伴い、営業外収益として計上しました。

以上の結果、売上高は20,950百万円(前期比11.4%減)、営業利益は767百万円(前期比63.5%減)、経常利益は1,554百万円(前期比24.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425百万円(前期比0.7%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、初出店の京都エリアで3館をオープンいたしました。

「ホテルリソル京都 河原町三条」「ホテルリソル京都 四条室町」「ホテルリソルトリニティ京都 御池麩屋町」では、それぞれ日本独自の「間」の演出や京文化を感じさせるリビングロビーの提案に加え、和の心地よさを大切にした和モダンのスタイリッシュな空間などが国内外のお客様より高い評価を受けています。

その他エリアでは、9月に発生した北海道胆振東部地震による北海道地区ホテルのキャンセル、また台風の連続通過による「プリシアリゾートヨロン」の売上の大幅ダウンなど自然災害による影響がありましたが、大型基幹ホテルの博多・札幌を中心にビジネス・観光・インバウンド需要の積極的な取込みを実施し、また“くつろぎを、デザインする。”という統一コンセプトのもと、独自のくつろぎスタイルの推進とハード・ソフトの品質改善を一層強化したことにより、業績は順調に推移しました。

茨城県、岡山県の2ヶ所で展開する“スパ&ゴルフリゾート”では、宿泊施設の品質向上や料理・サービス等の改善に取り組み、宿泊者数・売上ともに前年を大幅に上回りました。

“R&Sホテル”“ペット&スパホテル”では、お客様満足度の向上と運営現場のローコスト化を推進することにより収益を改善しました。

以上の結果、一部ホテルのセールス&リースバックによる賃料増及び次年度開業ホテルの準備費を吸収して、ホテル運営事業部門における売上高は9,233百万円(前期比14.3%増)、営業利益は1,221百万円(前期比9.4%減)となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、会員サービスの向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」会員の増加を図るべく、リソルカードで受付から精算までをワンストップで行える「リソルカード ナビステーション(ナビステ)」を開発・導入しました。また、「ナビステ」にてQRコードによる優待施策も実施し、会員のロイヤリティを高め、新たなゴルフ場の集客と受付の形を提案しました。

南栃木ゴルフ倶楽部で展開した新たなゴルフスタイルを提案する「Enjoy! Golf」では、お客様にとって魅力ある“スタイル”とすべく、昼食をはさむ「ジャパニーズスタイル」を深化させました。少人数オペレーションを実現しつつ、リーズナブルな価格設定を実現しお客様から一層の評価を得ています。ゴルフ場業態変革の一環であるバンケット事業では、法要や宴会需要が拡大し、前年を上回る幅広い層の方にご来場をいただきました。

以上の結果、西日本豪雨災害の影響を受けたものの、ロイヤリティ施策の実施や顧客満足度向上などによる来場増と「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の運営収益が業績に寄与するも、前期に比べ新発会員権収入が減少した結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は5,335百万円(前期比33.6%減)、営業利益は236百万円(前期比83.9%減)となりました。

<CCRC事業部門>

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」構想に向けて、ウェルネスエイジクラブの運営を通し、健康寿命延伸プログラムの質・量の充実を図りました。宿泊事業では、チームビルディング研修の参加人数が前期比3倍と好調に推移しました。また、お客様の満足度向上と収益拡大を図る上級化路線への転換に向けた大規模リニューアル工事の計画を案策定しました。さらには、日本初となる「地産地消エネルギーシステム」の導入準備を進めました。

以上の結果、宿泊事業と料飲事業が順調であったものの、ゴルフ場の降雪の影響もあり、CCRC事業部門における売上高は2,806百万円(前期比2.0%減)、営業利益は51百万円(前期比50.1%減)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、福利厚生の充実度が就職先選択の基準になる時代となり、「ライフサポート倶楽部」導入企業の従業員満足度をさらに高めるために“毎日でも見てもらい、毎日でも利用される福利厚生”をテーマにメニューを拡充しました。国内最大級の厳選レストラン予約サイトや日本全国の「着地型観光体験」商品を検索・予約できるWEBサイト、書籍や音楽・映像ソフトのECサイト等、日常使えるサービスの提供先との業務提携を積極的に推進し、顧客満足度の向上を図りました。

福利厚生サービスの主軸である宿泊予約サービスにおいては、複数の宿泊予約サイトの空室・料金・予約情報を一括管理できるクラウド型サイトコントローラー(業界トップシェア3社)と業務提携し、宿泊メニューの拡充と合理化を推進しました。

また、従前より取組みを継続している「健康経営®」や「働き方改革」支援においては、会員のニーズに答えるメニューを充実しました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,728百万円(前期比3.8%増)、営業利益は57百万円(前期は営業損失384百万円)となりました。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、太陽光関連の設備・不動産における開発利益を確保しました。また、福島県では2019年度の売電開始に向けて約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を順調に進めています。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は1,596百万円(前期比100.9%増)、営業利益は490百万円(前期比27.4%増)となりました。

<不動産関連事業部門>

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野において、保養所物件の再生・活性化事業に取り組み、人気リゾートエリアの優良保養所物件仕入れ強化やペット同伴ホテルなどへの再生事業を推進するとともに、東伊豆の保養所、鬼怒川温泉の旅館等を販売いたしました。また、仲介・転売主体から運営主体への収益モデル転換を図るため、これまで会員向け宿泊施設として販売していた箱根、熱海、伊豆などの直営戸建て別荘“スイートヴィラ”を「暮らすように泊まる」をコンセプトとした滞在型宿泊施設として広く一般向けに販売を開始いたしました。

なお、投資再生事業では、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスにおいてゴルフ場株式の売却に伴い、営業外収益として計上いたしました。

以上の結果、不動産関連事業部門における売上高は249百万円(前期比88.7%減)、営業損失は48百万円(前期は営業利益396百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比326百万円増加し、35,236百万円となりました。販売用不動産が584百万円減少したものの、有形固定資産が1,235百万円が増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比289百万円減少し、20,143百万円となりました。短期借入金が1,700百万円増加および長期借入金が382百万円増加したものの、預り保証金が2,072百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比616百万円増加し、15,093百万円となりました。利益剰余金が2,474百万円増加および非支配株主持分が66百万円増加したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が693百万円、投資活動による資金の減少が924百万円、財務活動による資金の増加が294百万円により当連結会計年度期首残高より62百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,500百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は693百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,075百万円、減価償却費が734百万円及びたな卸資産の減少が575百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は924百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入2,663百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出3,074百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は294百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出3,484百万円、預り保証金の純減少額946百万円があったものの、短期借入金の純増加1,700百万円および長期借入金の増加による収入3,576百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第122期 2015年3月期	第123期 2016年3月期	第124期 2017年3月期	第125期 2018年3月期	第126期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	31.3	37.0	37.2	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	44.2	60.9	69.0	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	140.9	5.4	3.4	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	0.7	14.2	30.5	7.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、良好な雇用・所得環境が継続し、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、海外経済の減速による輸出の低迷や今秋に予定されている消費税増税の影響による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化してまいります。

新たな柱となる事業への挑戦や新しい施設の開業、新マーケットの開拓などに取り込み、各事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

次期の見通しとしては、ホテル運営施設の新規開業、福島県の太陽光発電事業の売電収入、また、投資再生事業においても継続して売却を予定するなど、通期の業績予想としては、売上高21,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

なお、2020年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末70円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末70円配当の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	2,500,731
売掛金(純額)	1,702,797	1,567,942
商品	112,194	138,343
販売用不動産	2,000,460	1,416,363
貯蔵品	99,526	81,619
未収入金(純額)	517,220	625,087
その他(純額)	1,329,822	908,958
流動資産合計	8,200,272	7,239,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,305,098	4,042,651
機械装置及び運搬具(純額)	160,097	176,641
工具、器具及び備品(純額)	335,127	412,236
土地	15,993,147	13,468,721
リース資産(純額)	279,526	1,237,309
建設仮勘定	—	2,971,222
有形固定資産合計	21,072,998	22,308,783
無形固定資産		
のれん	1,686,774	1,126,326
リース資産	126,555	116,133
その他	270,190	289,046
無形固定資産合計	2,083,519	1,531,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,436
繰延税金資産	1,805,792	1,830,944
差入保証金	1,136,124	1,836,035
その他(純額)	609,979	489,132
投資その他の資産合計	3,553,437	4,157,548
固定資産合計	26,709,956	27,997,838
資産合計	34,910,228	35,236,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,543	337,739
短期借入金	1,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,956,820	1,666,320
リース債務	190,349	234,361
未払法人税等	659,608	193,523
預り金	181,033	512,055
賞与引当金	133,597	163,226
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	1,699,900	1,571,962
流動負債合計	6,959,853	7,694,190
固定負債		
長期借入金	6,805,500	7,188,180
リース債務	318,001	1,183,972
繰延税金負債	152,781	—
長期未払金	674	26,119
長期預り金	135,252	142,794
預り保証金	5,234,736	3,162,522
再評価に係る繰延税金負債	126,764	—
退職給付に係る負債	534,266	539,515
従業員特別補償引当金	64,250	55,850
資産除去債務	101,305	150,340
固定負債合計	13,473,532	12,449,294
負債合計	20,433,385	20,143,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	6,359,105	8,834,044
自己株式	△22,137	△23,257
株主資本合計	12,686,756	15,160,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△17
土地再評価差額金	299,476	△1,621,503
退職給付に係る調整累計額	△10,987	△13,683
その他の包括利益累計額合計	288,494	△1,635,204
非支配株主持分	1,501,591	1,568,030
純資産合計	14,476,842	15,093,400
負債純資産合計	34,910,228	35,236,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,643,522	20,950,819
売上原価	7,713,512	7,100,740
売上総利益	15,930,010	13,850,079
販売費及び一般管理費	13,826,070	13,082,398
営業利益	2,103,939	767,681
営業外収益		
受取利息	172	21
投資再生関係会社株式売却益	108,635	936,135
受取手数料	2,012	—
受取賃貸料	6,615	7,905
受取保険金	13,415	16,700
還付金収入	5,180	7,902
その他	36,856	49,136
営業外収益合計	172,889	1,017,801
営業外費用		
支払利息	101,649	95,204
支払手数料	74,226	106,188
その他	44,237	30,065
営業外費用合計	220,113	231,458
経常利益	2,056,715	1,554,024
特別利益		
固定資産売却益	959	—
違約金収入	—	55,186
特別利益合計	959	55,186
特別損失		
減損損失	2,660	330,174
固定資産除却損	162,110	8,113
従業員特別補償引当金繰入額	48,090	105,500
貸倒引当金繰入額	—	65,255
事業所整理損	12,579	—
解約違約金	63,131	—
災害による損失	—	15,320
その他	11,992	9,238
特別損失合計	300,563	533,602
税金等調整前当期純利益	1,757,111	1,075,608
法人税、住民税及び事業税	657,494	186,892
法人税等調整額	△715,438	△602,694
法人税等合計	△57,943	△415,802
当期純利益	1,815,055	1,491,411
非支配株主に帰属する当期純利益	399,328	66,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415,726	1,425,019

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,815,055	1,491,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△22
土地再評価差額金	—	△482,235
退職給付に係る調整額	2,495	△2,696
その他の包括利益合計	2,485	△484,954
包括利益	1,817,541	1,006,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,418,212	940,065
非支配株主に係る包括利益	399,328	66,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	△19,762	11,551,890
当期変動額					
剰余金の配当			△277,762		△277,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,726		1,415,726
自己株式の取得				△2,374	△2,374
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動			△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137,240	△2,374	1,134,865
当期末残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	△22,137	12,686,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	299,476	△13,482	288,176	24,212	11,864,279
当期変動額						
剰余金の配当						△277,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,726
自己株式の取得						△2,374
土地再評価差額金の取崩					1,078,050	1,078,050
連結範囲の変動						△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,176	—	2,495	318	399,328	399,647
当期変動額合計	△2,176	—	2,495	318	1,477,379	2,612,563
当期末残高	5	299,476	△10,987	288,494	1,501,591	14,476,842

リソルホールディングス㈱(5261) 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	△22,137	12,686,756
当期変動額					
剰余金の配当			△388,825		△388,825
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,019		1,425,019
自己株式の取得				△1,120	△1,120
土地再評価差額金の取崩			1,438,745		1,438,745
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,474,938	△1,120	2,473,818
当期末残高	3,948,088	2,401,700	8,834,044	△23,257	15,160,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	299,476	△10,987	288,494	1,501,591	14,476,842
当期変動額						
剰余金の配当						△388,825
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,019
自己株式の取得						△1,120
土地再評価差額金の取崩		△1,920,980		△1,920,980		△482,235
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	—	△2,696	△2,719	66,439	63,720
当期変動額合計	△22	△1,920,980	△2,696	△1,923,699	66,439	616,558
当期末残高	△17	△1,621,503	△13,683	△1,635,204	1,568,030	15,093,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,111	1,075,608
減価償却費	723,201	734,056
のれん償却額	140,921	143,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,881	69,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,492	29,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,233	△1,443
従業員特別補償引当金の増減額 (△は減少)	△39,250	△8,400
受取利息及び受取配当金	△172	△21
支払利息	101,649	95,204
受取保険金	△13,415	△16,700
投資再生関係会社株式売却益	△108,635	△936,135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△959	—
固定資産除却損	162,110	8,113
債務消却益	△2,306	—
事業所整理損	12,579	—
減損損失	2,660	330,174
支払手数料	74,226	106,188
災害損失	—	15,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,520	62,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,157,869	575,855
その他の資産の増減額 (△は増加)	△861,491	△679,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,812	△485,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,533	△141,725
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,552	467,041
小計	3,377,762	1,442,842
利息及び配当金の受取額	172	21
利息の支払額	△105,241	△96,092
保険金の受取額	13,415	16,700
法人税等の支払額	△190,650	△670,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095,459	693,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△275,199	△3,074,819
有形固定資産の売却による収入	26,100	—
無形固定資産の取得による支出	△4,983	△33,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	199,071	2,663,185
事業譲受による支出	△1,046,967	—
その他	△428,333	△485,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,312	△924,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,700,000
長期借入れによる収入	3,828,000	3,576,500
長期借入金の返済による支出	△4,375,547	△3,484,320
リース債務の返済による支出	△225,447	△162,608
自己株式の取得による支出	△2,374	△1,120
配当金の支払額	△277,297	△387,784
預り保証金の純増減額(△は減少)	△272,160	△946,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824,827	294,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,319	62,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,929	2,438,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,438,249	2,500,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務消却益」及び「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「債務消却益」に表示していた2,306千円及び「受取手数料」に表示していた2,012千円は、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,550千円から38,868千円となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「CCRC事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「不動産関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	ホテルの経営 ホテル宿泊施設の運営 リゾート施設の運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	北海道、東京都、京都府等のホテル等の経営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県及び静岡県等のゴルフ場の経営 兵庫県及び佐賀県等のゴルフ場の運営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
CCRC事業	「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業 多世代交流型リゾートコミュニティ事業 健康寿命延命のための健康長寿プログラムの開発 CCRC施設の販売及び賃貸	「大学連携型CCRC」事業の推進等 ゴルフ場、ホテル等の宿泊施設他、温浴施設他、多世代交流型施設の運営 健康寿命延命のための「ウェルネスエイジクラブ」の運営 CCRCサービス付施設の販売及び賃貸
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売等
再生エネルギー事業	太陽光等の自然エネルギー事業 太陽光関連の設備・不動産における開発事業 太陽光設備等の管理業務 コンサルティング業務	太陽光等の再生エネルギーの発電及び電力の販売 太陽光設備等の企画・開発・販売 太陽光設備等の管理 地産地消エネルギーと自家消費電力のコンサルタント
不動産関連事業	投資再生事業 保養所等の再生事業及び販売 直営戸建別荘の予約・販売 保養所ホテルの運営施設の開発	投資再生株式及び投資再生不動産の販売 保養所物件の再生・活発化等 土地及び建物の販売、仲介等 保養所ホテルの企画・開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営 事業	ゴルフ運営 事業	CCRC事業	福利厚生事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	8,076,538	8,033,614	2,863,239	1,664,868	794,972	2,210,288	23,643,522	—	23,643,522
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,076,538	8,033,614	2,863,239	1,664,868	794,972	2,210,288	23,643,522	—	23,643,522
セグメント利益又 は損失(△)	1,347,859	1,463,317	102,737	△384,400	385,313	396,573	3,311,399	△1,207,459	2,103,939

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,207,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営 事業	ゴルフ運営 事業	CCRC事業	福利厚生事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	9,233,683	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	—	20,950,819
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,233,686	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	—	20,950,819
セグメント利益 又は損失(△)	1,221,814	236,151	51,274	57,319	490,976	△48,861	2,008,676	△1,240,995	767,681

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,240,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,660	2,660

(注) 「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	全社	合計
減損損失	—	257,523	39,617	—	—	—	33,034	330,174

(注) 「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	全社	合計
当期償却額	—	100,279	40,642	—	—	—	—	140,921
当期末残高	—	1,483,562	203,211	—	—	—	—	1,686,774

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	全社	合計
当期償却額	—	103,051	40,642	—	—	—	—	143,693
当期末残高	—	1,003,374	122,952	—	—	—	—	1,126,326

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,335.92円	2,435.08円
1株当たり当期純利益	254.86円	256.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,415,726	1,425,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,415,726	1,425,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動

現時点では未定であり、開示が必要な場合は速やかに開示いたします。